
1990年代以降の日本経済低迷の原因についての一考察

石 井 徹

要約

本研究は、1990年代以降の日本経済低迷の原因を世界経済論の問題として考察したものである。1980年代以降、新保守主義の台頭によって、規制緩和や産業構造改革を主張する論者が多く登場した。日本経済の長期低迷は、「1940年体制」論とか「1975年体制」論に典型的にみられるのであるが、既得権益によって守られた古い体制を改革できないからだという一國論的な分析が多かった。しかし、この問題を世界経済論の視点から考察すると、耐久消費財量産型工業の世界展開が自由貿易にもとづいては行えないという限界と関係していることが明らかになる。競争力をつけて対外貿易を展開しようとする国はどこの国でも貿易摩擦に直面し、妥協を強いられることになった。つまり、根本原因は「体制」の問題ではなく、自由貿易を展開できない現代工業生産力にあるということである。

日本経済の長期低迷は、世界に先駆けてその問題に直面し、耐久消費財市場を確保するための妥協と迂回策が徐々に日本経済に産業空洞化というかたちでダメージを与えることになったからである。言い換えれば、耐久消費財量産型工業で経済大国化した日本が、最初に世界工業問題に直面したことが「失われた20年」の原因であったということである。

キーワード：グローバル化、貿易摩擦、福祉国家、耐久消費財、世界工業問題

はじめに

1991年のバブル経済破綻以降、日本経済は「失われた10年」ないし「失われた20年」といわれているように長期低迷が続いている。その原因については様々な視点から様々に論じられており、その決着はまったくついていないといってよい。そこで、本研究では、「1940年体制」や「1975年体制」から脱却できないことが、日本経済低迷の原因であるという説を、世界経済論の視点から批判的に検討し、それを手がかりにして問題の本質はどこにあるのかを明確にしたいと考えている。

1. 「1975年体制」論の検討

(1) 問題の所在

「1975年体制」論を展開したのは、奥野正寛氏である（注1）。氏は、「1975年体制」の視点から、1985年前後から2000年までの約15年間にわたって起きた社会経済現象、すなわちバブル経済の発生、

崩壊、長期停滞の問題を分析するという。

奥野氏が、1975年にこだわっているのは、明治維新後の発展期、その後太平洋戦争までの長期停滞期、戦後の日本が混乱期を経て復興から高度成長期の発展期、その後、2回の石油ショック、バブル景気を経て、日本はふたたび、「失われた10年」といわれる1990年代を経験したことを考えたとき、1975年前後に転換期があったのではないかと考えているからである（注1）。では、「1975年体制」とはどのような体制なのであろうか。奥野氏は、1975年体制とは、日本列島改造計画やニクソン・ショック、石油ショックによって日本経済が強烈なスタグフレーションに見舞われ、それに対応して作られた「準統制体制」、つまり「雇用保証」を金科玉条とした企業・経済システムの確立であるとしている。

1975年体制を許した背景には、1960年代に株式持ち合いの動きが積み重なった結果、株主の力が大幅に弱まり「従業員主権型企業」が成立したことと、1975年にスタグフレーション対策としてとられた「三方一両損的解決」（日本型所得政策）があったというのであった。「三方一両損的解決」とは、労働者は「実質賃金切り下げで損」をし、企業は利潤切り下げで損をし、政府（国民）も政府資金投入という形で損をし、つまり三者が損を分かち合うが、「経済全体としては生き延びる」ということで問題を解決したことを意味している（注2）。

そして、この「日本的解決」は以下の3つのことを条件に実現した。第1に、インフレ回避を目標に、企業倒産や失業増大の可能性を脅しに使う、労働組合を説得し名目賃上げ率要求を減らすことに合意させたこと、第2に、その代償に、企業側に対して従業員の雇用保証（解雇権濫用法理の実現）と同時に、最終生産物価格の上昇率の引き下げを約束させた。さらに、第3に、雇用保証という企業の負担を赤字国債の増発、雇用保証助成金制度や産業構造調整政策を駆使することによって国家が引き受けたことである（注3）。

こうして、労働分配率はピークアウトし、労働争議件数や参加人数は1975年から急減した。また、政府の企業保護の側面から特定不況産業安定臨時措置法や特定産業構造改善臨時措置法が導入され、政・官・財・労の「鉄の四角形」が形成された。そして、このような経過を踏まえて、1980年前後に国民レベルで経済システムに関して可能な限り雇用保証をすべきであるという一元的な価値観が社会を支配することになったというのであった。

この一元的な価値観によって、日本は、石油危機に対して先進国の中では一番早く石油危機を乗り切ることができたが、同時にバブル経済や「失われた10年」という1990年代の日本経済の構造問題が引き起こされたのではないかというのである。

1975年体制によって企業内の仕組みが、いわゆる「終身雇用制度」、「年功賃金制度」、「企業内組合」を三種の神器とする「日本型経済システム」となり、従業員は現に雇用されている企業にしがみつこうとすることが経済的に有利となった。それゆえ、企業が倒産してしまうと、従業員は大変な損失を被ることになるから、「従業員一人一人が、無理をしてでも費用削減、品質改善の努力を行い、企業の倒産を防ぎ」、既得権を維持しようとする。

実際、製造業は石油危機以降、1990年代まで一貫して、コスト削減・効率化を実現したが、そのことが円高を強め、さらにコスト削減を行うというかたちで大幅な貿易黒字を作り出した。それが、

国内非規制産業や非貿易産業に注入され、既得権益化していった。

これが1990年代以降の構造改革の妨げとなったというのである（注4）。

さて、奥野氏の1975年体制論は成立するのであろうか。結論的には成立しないと考える。まず、問題なのは1975年前後で雇用保証を金科玉条とした「企業・経済システム」が確立したとしている点である。戦後の資本主義世界では、社会主義に対抗するためにケインズ的な「完全雇用」政策をとり続けていたという事実である。ケインズでも、自由経済体制の「顕著な欠点は、完全雇用を提供することができないということと、富および所得の恣意にして不平等な分配である」と、社会主義の存在を強く意識した主張をしている（注5）。

戦後の日本国憲法の成立や労働改革による労働同権化の成立、1947年の緊急失対事業と失業保険法、1966年の雇用対策法が制定されて、「完全雇用の達成」は国の基本的政策課題とされたのである（注6）。ようするに、日本は、戦後直後から雇用保証を重視する政策をとらざるを得なくなっていたのである。1945年12月に労働組合が容認され、企業ごと、事業所ごとに瞬く間に多くの労働組合が自然発生的に誕生し、生産管理闘争にみられたように生活給をベースにした賃金を要求していた（注7）。また、ドッジラインによる強烈なデフレ政策に激しく反発し、激しい労資紛争が起こり、その対立が朝鮮戦争の特需によって沈静化したが、戦争特需後の不況によって労資紛争が再燃する中で、暗黙の了解事項で成立したのが終身雇用であった。つまり、企業・資本家も労働同権化の下では対立するよりも、宥和をはかり労働者には労働参加を促した方が経営的に有利となったのである。それが、アベグレンが来日してみた「日本的経営」なのであった（注7）。

また、年功序列型賃金は、高度成長期に大量の若者を格安で採用できる賃金システムであり、企業経営においては大変合理的なものであった。中卒・高卒は、“金の卵”、“銀の卵”としてもはやされ、1954年から開始された集団就職列車は象徴的である。さらに、日本的経営を象徴するような労働者参加型のQCサークルやZD運動は、1950年代に日本に入ってきたのであるが、1960年代には定着していた。ようするに、日本の高度成長期において、終身雇用を根本とする日本的経営は企業にとって有利なものとして機能していたということである。

つぎに、問題となるのは、日本的労資交渉についてであるが、1975年前後に労働側が雇用保証と引き替えに「実質賃金切り下げ」に応じ、以後、雇用保証が制度化されたので労資紛争が急減し、労働分配率もピークアウトしたと主張している点である。1975年前後の労資交渉の過程をみていると、それ以前の賃上げを巡る交渉とほとんど差異はない。ただ違いは、この頃の春闘は輸出産業をリード役として行われており、1975年の春闘では労働組合側から企業寄りの賃上げ要求案が出た点であろう。

春闘は1955年に「8単産共闘」で始まったのであるが、企業側はすでに1954年に賃金三原則（①物価上昇を賃上げに反映させない、②経営状態に応じた賃上げをする、③能率向上がなければ賃上げしない）を打ち出していた。企業としては当然のこと、賃金抑制を基本方針として労資交渉に臨むということであった。実際のところ、労働側の賃上げ要求額がそのまま実現したことはないし、妥結額は要求額を大きく下回ることが一般的であったし、不況のときは労働側の要求額は低く抑えられ、妥結額はさらに低く抑えられるといった労資交渉であった（注9）。そこには雇用保証を重視し

た労資交渉が春闘の早い時期から行われていたということである。つまり、1975年前後に労働者の実質賃金が引き下げられておらず「損」をしたともいえないし、「雇用保証」を金科玉条とした企業・経済システムが確立したともいえないのである。

筆者も、かつて、解雇権濫用法理の実現や労働分配率の高位安定、労働争議件数の減少などをみて終身雇用を前提する日本的労資関係が制度化されたと述べていたが、それは戦後の日本的労資関係展開における数々の雇用保証を重視した判例をもとにした制度的な追認として考えていた。失業率が1960年代の1パーセント台から2パーセント台にシフトし、戦後、追求してきた完全雇用が崩れつつあったがゆえに、雇用保証の重要性を改めて確認したと考えていた。

石油危機において、リストラ（人員削減）によって大量失業発生の恐れが現実化してきたのであるが、そのような事態のとき、政府が雇用対策のための諸施策をとるのは現代資本主義では、ケインズ経済学を持ち出すまでもなくある意味当然のことであった。石油危機の20年前の1953年に不況カルテルが認められたが、企業を倒産させないことが雇用維持になるということであった。石油危機にともなうスタグフレーションは、これまで経験したことのない問題であり、世界的なものであったので、より強力な対策が必要であったのである。

しかしながら、最高裁が雇用保証を認めたとしても、それによって、2000年代以降の現実をみてもわかるように、どのような雇用対策をとろうとも雇用の劣化や失業増大が食い止められるわけではない。究極のところ、一元的な価値観などの問題ではなく、その背後の経済が雇用を決定するというものである。

つまり、石油危機以後、世界的にみても低成長になったことと、工業中心の経済からソフト化・サービス化の経済へとシフトし始めたために、従来型の労組の力が弱まり、労資紛争が激減することになったのである（注10）。

（2）特殊な日本型経済システム理解

奥野氏によれば雇用保証を金科玉条とする日本型経済システムが確立すると、従業員は経済計算をして「現に雇用されている企業」にしがみつこうとすることが、経済的に有利で望ましいことになる（注11）。このような雇用の仕組みは、「外からの圧力」に反発する力が強い。とくに外圧に対して「従業員一人一人が、無理をしてでも費用削減、品質改善の努力を行い、企業の倒産を防ぎ、内部オプションを守ろうとするインセンティブが存在する」。このような「外圧への抵抗力」によって、日本は、2度の石油危機、プラザ合意後の円高不況に対しても対処できた。外圧を受けたのは貿易関連の製造業ということになるが、1975年以降の「無理に無理」を重ねた結果が1990年代の破綻であったというのであった。

1980年代において先進国の中でいち早く石油危機から脱出でき日本が経済大国化したことについては、ジャパンアズナンバーワンとして世界的に注目されたわけであるが、その根底には良好な日本の労資関係があり、それが、企業の徹底した減量経営・合理化・ME化を可能とし、トヨタシステムと結びついて国際的な競争力を持つに至ったということであったと思う。石油危機の中でも利益を上げていたトヨタシステムは、終身雇用を前提としてシステムを構築していたがゆえに石油危

機においてもフレキシブルに対応できたということである。また、そのシステムが日本の他の企業に普及しえたのは、雇用保証を核とする日本的労資関係が一般化していたからに他ならない（注11）。

奥野氏の強調する「三方一兩損の解決」とか外圧に対する反発力（コスト削減や品質改善努力）だけでは、石油危機を乗り切ることなどできないということである。日本的経営によってトヨタシステムが急速に普及し、さらにNC工作機やロボットの導入、いわゆるME化が進展して、合理的な生産システムが構築されることによって、1980年代に日本は「経済大国化」したのではないかということである。そのような日本企業のやり方が無理に無理を重ねたものだと否定的に評価するのは的外れではないのだろうか。効率的な生産方法を目指すのは資本主義的企業としては当然である。

つぎに奥野氏が雇用保証を金科玉条とした日本型経済システムが確立したために、外圧の及ばない、非効率的な非貿易産業（農業、金融、不動産業、農業などの非規制・非貿易産業）に国の資金の大部分が、雇用保証のために投じられ、戦後の護送船団行政も生き残り、それらが既得権益化し、バブル発生や崩壊、1990年代の「失われた10年」の元凶となったというのであった。確かに、福祉国家といわれる現代資本主義では雇用を重視するので、公共事業などで景気刺激を行うと談合や癒着が生じ既得権益化し、それが定着することになるといえようが、それは何も日本に限ったことではないし、高度成長期にもあったのであり「1975年体制」によってより強固に既得権益化したともいえないのではないであろうか。1990年代に既得権益の問題が浮上したのは、日本経済が低成長になったという経済問題が生じたからであろう。1980年代の日本は、先進国の中では比較的好調であったので既得権益の問題は目立たず、そのようなときにわざわざ「非貿易産業」が合理化を積極的に行うはずはないと考えるのが自然である。

ましてや「1975年体制」によって雇用保証という一元的価値観が強制されたということでもない。そもそも多元的な価値観とか一元的な価値観という根拠薄弱な理由で高度成長したり、「失われた10年」になったりするのだろうか。奥野氏の主張する多元的な価値観とは、「価値観やシステムの多様性を許容し、多数の自由な実験の中から、異種混合を含めて優れた適応能力を持つものが勝者になる」（注12）というものである。しかし、この奥野氏の定義する「多元的な価値観」自体、具体性の欠けるものであるし、不明瞭である。日本の高度成長は、一言でいえば、アメリカの新型重化学工業生産力を導入できたが故に実現できたものである。だとすれば、アメリカにキャッチアップするという価値観が一元化していたからこそ可能であったともいえよう。外為法や税制上の優遇などの産業合理化政策、日銀によるオーバーローンなどの諸政策は、キャッチアップするための一元的価値観にもとづいて実行されたものであり、それによって日本企業は共通の横並びの巨額の設備投資が実行できたということが理解できるのである。

それは、重厚長大型のアメリカの新型重化学工業を導入するためには巨額の固定資本が必要であったという経済的根拠のある価値観である。旧財閥系の企業が銀行を中心とした企業集団を形成し、同じような産業を抱え込んだのも、まさに横並びのやり方であった。また、白物家電などの耐久消費財の量産化はまさに画一化された大量の商品の画一的な大量消費であった。価値観が一元的であったがゆえに、高度成長できたともいえるのである。逆に石油危機以後は多元的な価値観があったからこそ、日本は不況から脱却できたともいえよう。自動車の省エネエンジンの開発、ICの量産化

技術、ロボット開発技術など、一連の省エネ技術や無駄を省いた生産システムなど独自のものがあつたのであり、価値観が一元化したかどうかを詳細に分析すると、1975年以降においても、何ともいえないのではないか。では、雇用保証を金科玉条にした価値観が広く社会に蔓延したがゆえに1980年代後半以降日本が長期低迷に陥ったのではないとすると、一体何が原因で日本が相対的に不調になったのかを解明しなければならない。つぎにその点を考察してみたい。

2. グローバル化のとらえ方について

1991年ソビエト連邦解体によって、戦後の冷戦体制は崩壊し、資本主義の勝利を宣言する論考が多くみられたが、それ以後、旧社会主義圏の市場経済化が進展し、経済のグローバル化が叫ばれるようになった。2008年のリーマン・ショック以後でさえ、多くのエコノミストはグローバル化は当然のこととして経済分析を行っている。

その一方で、経済のグローバル化に警鐘を鳴らすエコノミストも少数ではあるが存在している(注13)。そのうちの一人である柴山桂太氏が、最近、『静かなる大恐慌』で、長期的な歴史的視点に立って、グローバル化を批判しているので、これを手がかりにして、「失われた20年」の根本的な問題を考察することにする。

柴山氏は、「現代の経済危機は、単なる景気循環の一時的な後退局面でもなければ、グローバル化の途上で起きた一時的な波乱で終わる性質のものでもない」(注14)としている。その理由として、まず、グローバル化の中で、アメリカとEUという世界のGDPの半分以上を占める経済圏で起きたバブル崩壊の影響が、それ以外の地域でも影響を与えている。この世界経済の動力であった経済圏の喪失は1929年の世界恐慌並みの大恐慌であるが、激烈なかたちで現れていないのは、各国がなりふりかまわぬ救済策をとっているからである。だからといってそれで問題が解消されるわけではなく、長期にわたって深刻な不況、静かなる大恐慌が続く可能性が高いというのである。

第2の理由は、第1のグローバル化が世界戦争という悲劇的な結末を迎えたが、今回のグローバル化も、世界経済を不安定にさせる要素を多分に含んでおり、また、地政学的対立と結びついて、平和を脅かす要素さえ含んでいるからであるとした。第3の理由は、1930年代にブロック経済の引き金になった通貨切り下げ競争が、今現在、先進国と新興国との間で第2の通貨戦争が始まっており、両者の対立が深刻化しつつあるからであるとしている。

ではなぜグローバル化が進み、巨大バブルが発生し世界経済を危機的状況に追い込むことになったのであろうか(注16)。アメリカでは、1970年代以降所得格差が広がり、社会が不安定化してきたが、それを是正するための所得再分配政策や税制改革をやらなかった。その代わりに策が、融資の拡大、とりわけ住宅融資の拡大であった。とくに低所得層が住宅ローンを借りやすくしていった。これがブッシュの「持ち家社会」構想と低金利政策が火付け役となってアメリカで住宅ブームが起こり、巨大バブルが発生し崩壊したということである。これらすべてが、「教育や福祉の立て直しによる中間層の育成という面倒な選択を避け、手っ取り早く低所得層に経済成長の果実を配分しようとする政治的選択の結果だった」(注17)というのである。

低所得者層のためのアメリカの国内政策が、グローバル化と連動していたために、リーマン・シ

ショックが起こり世界金融危機が発生したということになる。その原因は、1990年代にアメリカが高金利政策をとったので、世界中からストックされていた大量の資金が集中し、サブプライム・ローンが証券化され、それが世界中にばらまかれていたからである。

こうして、柴山氏によれば、グローバル化が今日の世界経済危機を引き起こしており、グローバル化は必然的なものでもなく、グローバル化による経済不安や社会不安からの解消には大きな政府による公正と安定のための対策が必要となるというのであった。

もっとも、本稿で注目したのは、グローバル化を帝国主義時代以降の第1のグローバル化と比較して捉えようとしている点と、また、国内政策で格差拡大を阻止するための政策を各国がとらざるを得なくなっている点、さらに先進各国で巨額の運用されるべき資金が大量に蓄積されている点などの事実は、日本の1990年代以降の長期停滞の原因を究明するためのヒントの提供ともなっているのである。つぎに、それらの点を踏まえて、日本の長期低迷の原因を考察してみたい。

その前に、日本経済の不振の問題を考察するためには、意味が不明瞭なグローバル化の視点よりも、世界経済論の視点がより重要であることを述べておきたい（注18）。

戦後の南北問題の解明に世界経済論は有効であった。南北問題は、先進国の高度成長に対して、一向に経済成長できない途上国との問題であったが、東西問題と並ぶ体制問題であった。つまり、戦後独立を獲得した旧植民地国や旧従属国が、資本主義と社会主義のどちらの体制を選択するかの問題であった。戦後の米ソの途上国に対する支援合戦は、そのことを如実に物語っている。南北問題は、先進国の高度成長に対して途上国が工業化できないことで深刻化し1980年代には累積債務問題の発生によって危機的状況になった。

要するに南北問題は、先進国の重厚長大型の重化学工業の発達に対して、戦後、独立国として自律的發展を目指した旧植民地諸国や旧従属国が、先進国の犠牲となり、モノカルチュア化し、工業化できず、その結果、大量失業と貧困が解決不能な問題として先進国につきつけた課題であった。つまり、一国のレベルでは解決できない世界経済の問題であったのである（注19）。

ところが、1990年代以降になると、経済のグローバル化の中で途上国では外資導入による工業化が起こり、南北問題そのものが消え去ったのかと思わせるほど、取りざたされることはなくなったのである。

当時の途上国の工業化は、戦後の化学工業技術の発達により、化学繊維やプラスチック、合成ゴムが大量生産され、綿花や天然ゴムや木材などの天然原材料価格が下落し、代替工業化のための外貨すら満足に調達できず、先進国の重化学工業は巨大な資金が必要であったのでなおさら不可能であった。その上、先進国では農業保護政策が維持されたこと、さらに先進国の競合となる途上国での重化学工業化は阻止されてきたのであった。つまり、戦後の高度成長を支えた新型重化学工業は先進国の完全雇用は実現したが、国際的な農工分離の分業体制は構築できず、その結果、途上国に大量失業問題と貧困問題というしわ寄せが集中したということであった。

ところが、石油危機以後、先進国では徐々にME化が進むことによって、工業化するための技術的蓄積がない地域でも、低賃金の豊富な労働力さえあれば、先進国並みの工業化が可能となった。さらに、ソフト化とME化によって発生していた先進国の過剰資金が途上国の工業化を支えること

になった。そのことによって、外資を導入した新しいタイプの工業化が途上国で実現し、東アジアを中心に本格的な工業化が開始されたのであった。こうしてグローバル企業が誕生し、途上国が新興工業国に転化し、先進国の工業と競合することになった。また、新興国での工業化と所得の向上が、耐久消費財の消費拡大と資源の大量消費を起こし、石油などの鉱物資源や食料品の価格が、上昇し、そこに投機資金が流入して、1970年代の石油危機並の資源価格の高騰を招き、それが持続しているのが現在である。

こうして先進国では「空洞化」の問題が生じ、雇用問題を抱える先進国の新たな対策が、新興工業国との対立を激化させつつある。そのような問題は、国内工業の生産性を向上させるとか、規制緩和で解決するような、一国的な問題ではないのである。柴山氏のように反グローバリズムで解決できるとも、さらなる自由主義化、グローバル化で解決できる問題でもない、資本主義体制の存在意義が改めて問われている歴史的問題だと考えられるのである。そのよう視点に立って、1990年代以降の日本経済の長期低迷を考察することにした。

3. 「失われた20年」の原因考察—世界経済論の視点から—

(1) 日本の経済問題の再検討

日本の高度成長は、政府による体系的な成長政策（金融財政、産業政策、財政投融资など）と日本的経営によるアメリカ型重化学工業生産力の導入の成功によって実現した。1964年にはOECDに加盟して先進国の仲間入りを果たし、そしてIMF8条国の一員となって、さらなる貿易の自由化や資本の自由化、技術の自由化などを受け入れざるをえなくなった。それでも、石油危機までは日本の高い経済成長率は維持されたのであった。

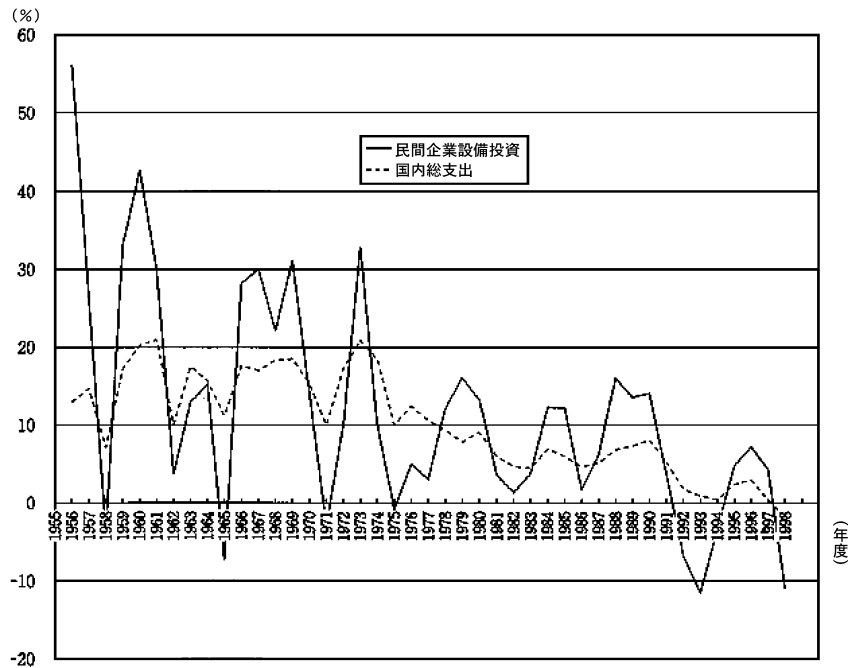
高度成長は、テレビ・冷蔵庫・洗濯機のいわゆる三種の神器などの家電製品と自動車の大量消費によって実現したといえる。しかし、日本では1970年代中頃までには家電製品のほとんどが普及し終えて買い換え需要の時代に突入していたのであった。そのことを裏付けるかのように、高度成長のときには旺盛であった企業の設備投資が、1975年頃に頭打ちになり、それ以後、中長期的に下落傾向を示し、規模も高度成長期ほど大きくはなかった（第1図参照）。つまり、石油危機のみによって日本の高度成長は終焉したのではなく、耐久消費財量産型産業の設備投資が一巡したことからも生じていたのである。

また、この頃から、日本では大衆の富裕化が進み、画一的な大量生産品から、高機能の製品や個性的な製品が求められるようになったり、旅行やレジャー、教育、福祉サービスなどの非物質的な商品に対しての需要が高まった。つまり、工業社会からソフト化・サービス化社会への転換が始まりつつあったのである。

日本の工業は、1965年に対米貿易で黒字となり、1960年代後半から徐々にアメリカに輸出を拡大していったが、とくに1970年代後半以降、急速に欧米輸出を拡大することになった背景には、耐久消費財市場としての国内需要の一巡とソフト化・サービス化へのシフトが起こり始めていたということである。

戦後、最初の日米貿易摩擦は1960年代初頭の繊維であった。これは日本の繊維がアメリカの繊維

第1図 日本の民間設備投資および国内総支出の対前年度増加率（1956－1998年度）



資料出所：橘川武郎「経済成長のエンジンとしての設備投資競争
—高度成長期の日本企業—」p 158より。

産業に打撃を与えるということで、アメリカが日本側に輸出規制をするように要求するものであった。このときの貿易摩擦は、1972年の沖縄返還の見返りとして、日本が繊維に対して輸出自主規制を行うことで一応決着した（日米繊維協定調印）。

本格的な日米貿易摩擦は、1960年代後半以降の鉄鋼・カラーテレビ、続いて自動車、1980年代の半導体というようによりいっそう厳しくなっていた。こうして、日本が対米輸出自主規制という形をとった製品は、繊維、工作機械、自動車であった。また、アメリカが日本の輸出を規制した製品は、鉄鋼、テレビ、VTR、DVD などであった。

1980年代になると、自動車では自主規制とともに現地生産を強制されることになった。その原因は、日本の対米自動車輸出が増加して1980年にはアメリカの工場が閉鎖され、20万人ものレイオフが行われたからである。日本でも、デモ隊によって日本車がたたき壊される映像が報道された時期である。「1981年に開始された対米自動車輸出の自主規制は1994年まで継続し、台数では1981～82年では168万台以下であったのが1986～87年では230万台以下と推移した」（注19）。

しかし、それでも日本の対米輸出は1980年代以降全体として増大した。また、アメリカは、レーガンミックスの失敗のツケを1985年のプラザ合意によって日本に押しつけてきた。つまり、日米欧で協調利下げをしてドル安に誘導することになり、その結果、1ドル＝240円だった為替レートは、その後2年あまりの間に1ドル＝120円に急騰したのである。アメリカを政治的に救済することに

よって、結果的に日本では円高不況に陥り、さらにバブルの発生・崩壊が起こった。その上、アメリカは、日米貿易不均衡の是正を目的として1989年から1990年までの間、日米構造協議を強制してきた。そして、1993年に「日米包括経済協議」へと名を変え、1994年からは「年次改革要望書」を日本に送りつけ、アメリカは日本に対して構造改革を迫り続けてきた。小泉・竹中構造改革は、このアメリカの要望に沿ったものであった。もっとも、「年次改革要望書」は、2009年民主党政権が誕生したときに、これは廃止された。

しかしながら、周知のように、アメリカは、その後も、日本に対して環太平洋戦略的経済連携協定（Trans-Pacific Partnership, TPP）参加を呼びかけているが、これも日本に対して構造改革を迫るものであるが、これは2国間交渉を超えたアメリカの対外戦略があるものと考えられる。

以上、1970年代以降の日本とアメリカとの貿易関係を概観してきたが、一言でいえば、自由貿易からは、ほど遠いいわば管理された貿易が行われてきたということになる（注20）。つまり、戦後のドル・金本位制には、もちろん自動調節機能がなかったが、その後の変動相場制にも自動調整機能がないために、対外貿易は、関税だけではなく、政治的交渉によって、つまり人為的に行われざるをえなくなったということである。もっとも、当時、変動相場制の方が市場の変動を反映し、貿易不均衡調整作用があるかのように論じられていた。しかし、その後の日米の貿易収支をみても明らかに貿易不均衡が調整された事実なり傾向はほとんどないといってよい。ようするに、変動相場制であることと、豊かな巨大市場を必要とする特殊な耐久消費財量産型の工業では自由貿易、つまり、ストレートの競争が不可能なのである（注21）。

自由経済を最も重視するアメリカでさえ、自国産業が打撃を受けると、輸出自主規制やドル安といった通貨切り下げなどの関税以外の方法で相手国に対して圧力をかけ、妥協させてきたということである（注22）。日本の工業は、1970年代以降、耐久消費財の飽和した日本市場から海外市場を目指すことになったのであるが、当時、海外で魅力的な市場は、アメリカの豊かな巨大市場やEUしかなかったために、欧米に妥協しなければならなかったのである。このような問題は、「1975年体制」や「1940年体制」などの一国的な視点ではあつかえないのである。

日本の工業生産力は1980年代には世界一といわれたのは確かなことであるが、日本経済のさらなる発展は、アメリカやヨーロッパに雇用の面で脅威を与えるということで、管理貿易によって押さえつけられたということである。そして、日本の工業が、それらの圧迫を回避するためにとった苦肉の策が、1990年代以降の日本経済の長期低迷の根本原因であったのではないか。つぎにその点を考察したい。

（2）世界工業問題の発生

日米貿易摩擦が問題になり始めた頃、日本企業は、自主規制を乗り越える方法として、台湾経由でアメリカに輸出を行うことを始めた。つまり、「1970年代に台湾の高雄に自由貿易港を作ってもらい、そこに日本企業の工場を作り、出来た製品を米国に輸出した。これにより、台湾製となり、日本への貿易圧力が減ることに」なったのである。確かに、その後の日本工業の海外シフトの増大を踏まえると、「この方法が、延々と続いて、現在アジア地域全体が世界有数の工業地域となった」

とも考えられるのである（注23）。

そのことは、日本にとっては「産業の空洞化」の始まりであったともいえよう。1985年のプラザ合意による急激な円高で国内工場の海外移転が注目され、1990年代中頃の超円高を背景とした海外への生産シフト、2000年代の台頭する韓国・中国にコスト面で対抗するためのさらなる新興国への国内工場移転、リーマン・ショック後も続く円高を回避するために海外への生産シフトといったように、1990年代以降の日本の長期不況の過程において、日本の産業空洞化はより深刻なかたちで問題になってきたのである。

実際、日本の製造業の海外生産比率は、内閣府の調査によると、1985年度に3.0%であったが、1990年度は6.4%に達し、2009年度は17.8%となっている。産業別海外生産比率をみると、日本の高度成長を支えてきた量産型産業の比率が高い（第1表参照）。とくに、輸送機械は、最近でも海外生産比率が40%前後で推移しており、生産台数では50%を突破して増大しつつある（第2表参照）。

また、巨大な耐久消費財市場を維持するために日本政府は、アメリカでの現地生産を企業に促し、また大量の米国債を購入し続けて、アメリカの成長政策（アメリカの雇用対策）を支援し続けてきた。国内政策では、「産業の空洞化」による雇用減、失業率の上昇を食い止めるために、超低金利政策や1990年代に計130兆円規模の公共事業を行った。そのような成長政策は、雇用の悪化は食い止めたかも知れないが、周知のようにあまり効果がなく、財政赤字の増大の方が目立つようになった。

金融システムの規制緩和は、IT革命の流れに乗って、金融のグローバル展開を促進し、結果、政府による公共事業への投資も国内投資に波及しないで、むしろアメリカに過剰資金が流れ、アメリカの投資機関に利用されたのみであった（注24）。

1970年代以降、日米欧の先進国では経済のソフト化・サービス化が進展しており、とくに1990年代以降は、対事業所サービスや医療福祉関連のサービス業などが成長産業となったのであるが、そ

第1表 産業別海外生産比率（売上高ベース）

（単位：%）

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
繊維	2.7	4.5	4.6	4.9	4.4	4.2	4.2	4.9	3.8
化学	11.8	12.6	13.4	13.6	15.3	14.8	17.9	16.6	17.4
一般機械	10.8	10.2	10.1	10.7	11.7	13.1	14.3	14.4	12.8
電機機械	18.0	21.6	21.0	23.4	9.5	11.0	11.8	11.5	13.0
情報通信機械					33.1	34.9	34.0	32.2	28.1
輸送機械	23.7	30.6	32.2	32.6	36.0	37.0	37.8	42.0	39.2

資料：「みずほレポート」（2011年3月）10p。

第2表 輸送機械産業の海外生産比率（台数ベース）

（単位：%）

00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
41.0	40.9	43.3	46.2	48.2	50.1	48.6	50.0	51.1	56.4

資料：同上。

これらの産業はその多くが専門的スキルや国家資格を必要とする分野であり、また高度成長期の重厚長大型の工業のような大規模な設備も巨額の投資も必要ではなかったので投資先としても魅力的ではなかったし、投資したとしてもその効果は限定的であった。また、狭義のサービス産業の主要な労働力は、知識労働であって、資本にとっては自由に利用できるような労働力ではなかったし、ソフト化・サービス化社会では知識やアイデアが重要になるが、それらは商品化しにくいのである。そのような意味でもソフト化・サービス化産業は資本主義にふさわしい産業ではないといえよう。そのことは、日本において1990年代以降、長期化する不況に対して超低金利政策をとり続けても、一向に投資が進展しない現状からも明かであろう。既得権益の壁が経済成長を阻んでいるのではなく、既得権益を突破するほどの魅力的な投資分野がないということである。

ところで、日本などの先進国の製造業の海外シフトは、過剰資金と ME 化技術、さらに IT 化を伴ってのものであったので、途上国の工業化は、南北問題時代のように困難ではなかった。こうして東アジア、BRICs などでの工業化が急速に進展していったのである。

とくに中国のような大国が、低賃金の豊富な労働力を背景に、外資導入による工業化を本格的に開始すると、瞬く間に中国は「世界の生産基地」といわれるようになり、日本の強力な競争相手となった。また、21世紀になると、中国は、日本と同様に、限られた巨大な耐久消費財市場アメリカに急激に輸出を拡大し、アメリカの貿易赤字相手国の第1位となり中米貿易摩擦を引き起こし、アメリカは、日本と同様の厳しい中米貿易交渉を行っている（注25）。

アメリカは、増え続ける貿易赤字を縮小するために日本に対して圧力をかける一方で、1992年、アメリカ合衆国、カナダ、メキシコの3国で、北米自由貿易協定（NAFTA）、を締結した。しかしながら、その思惑は外れ2010年にはアメリカの NAFTA 内での貿易赤字は約946億ドルとなっている。ちなみに、同年、アメリカの対中と対日の貿易赤字額は、それぞれ2731億ドル、598億ドルであった。

なお、日本は、アメリカの貿易相手国では1990年に2位であり、2000年には3位であった。それが、2010年のアメリカの貿易相手国のベスト3では、カナダ、メキシコ、中国であり、日本は第4位に後退している。要するに、アメリカはジャパンバッシングを行って日本に妥協させ、日本の地位を後退させても、日本以外の国が対米輸出を増加させアメリカの貿易赤字解消にはならず、ますます貿易赤字が増大しただけであった。その後、アメリカの貿易赤字が少し改善されたという報道が目につくようになったが、それはアメリカの通貨切り下げ政策によって起こっている現象であり、根本的な解決とはなりえない。円安政策で実現した、日本の2002年2月から2007年10月まで、実に67ヶ月間も「好景気」が続いたといわれた“いざなぎ越え景気”と同様なものであろう。

さて、日本の1990年代以降の長期低迷についてであるが、その原因は他国に先駆けて耐久消費財市場の壁（耐久消費財市場は世界的にみても限定的であるということ）に衝突してしまったということであろう。新興国市場は魅力的であっても、耐久消費財市場は富裕層に限られるので市場としては薄いのである。それは、自由貿易とか自由経済に不適合な耐久消費財量産型産業の限界を露呈したということでもある。耐久消費財の輸出は、自律的な自由貿易を通しての垂直分業も水平分業も展開できず、日米貿易摩擦にみられるように管理貿易でしか輸出を維持できなかった。FTA や

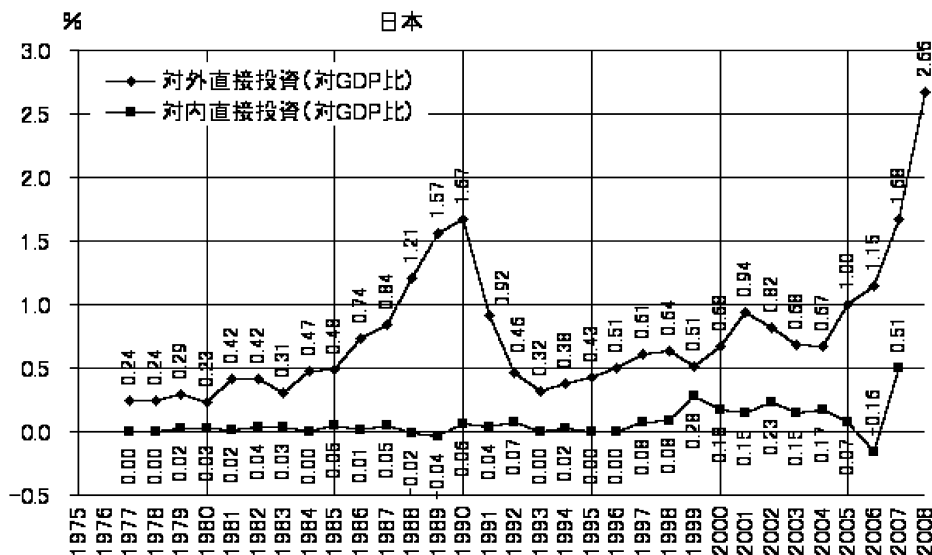
EPA が登場せざるをえなかったのも、耐久消費財では世界的な自由貿易の展開が不可能であるからであった。

こうして、日本は、生産の海外シフトを展開し、迂回しながら欧米の耐久消費財市場を確保しようとした。そのようなやり方がうまくいった時期もあったが、1990年代においてグローバル競争が激しくなり、さらに国内の工場を海外にシフトせざるをえなくなった。その結果、国内ではソフト化・サービス化が進んではいたが、製造業の雇用は大幅に減少し、また、低賃金で生産できる新興工業国が強力なライバルとして台頭してくると、それに対抗するために労働コストの削減が求められ、日本国内では非正規雇用化が進み、雇用の劣化が起こった。1998年以降実質賃金が下落し続けているのはそのような背景があったからである。このような経済環境では、国内で設備投資が拡大し、雇用が増え消費が伸びることなど考えられないといえよう（第2図参照）。

ところで、世界銀行の調査によれば、日本の貿易依存率は1995年で15%程度だったが2008年には約31%にまで上昇したが、ドイツは約73%で、中国約59%、韓国約92%などと高く、日本は、世界では164番目の低さであった。また、輸出依存度は、1980年代は上昇したが1990年代高く15%程度、2005年から2008年にかけて約13%から約16%に上昇したが、その後はリーマン・ショックの影響もあり、11%前後と先進国の中ではそれほど高くはない。ちなみに、2008年の中国のそれは約33%で韓国は約45%、ドイツ約40%であった。

では、今後、日本は貿易依存度を増やし輸出をさらに拡大すれば、問題が解消するといえるのであろうか。輸出依存度の非常に高い韓国ではニートが100万人（日本は60万人）もいるといわれ、失業率が2011年で3.7%と低い非正規雇用60%、絶対貧困率も14.4%（韓国日報）、高齢者の自殺率・貧困率は OECD 加盟国で1位（朝鮮日報日本語版 2011/08/23）といわれている。日本よりも二

第2図 日本の海外投資の推移



資料出所：社会実情データ図録 (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/5055.html>, 2012年12月6日取得)。

極化が拡大しており、韓国のグローバル企業の好調さとは裏腹の雇用問題が深刻化しているのである。つまり国家運営の立場から考えれば、規制緩和し法人税も軽減し、輸出を拡大しても国内の雇用を改善ないし維持できる保証はどこにもないのである。また、各国が対外戦略を強めれば強めるほど国際紛争が激化する関係にあるといえよう。

第2図のように日本の海外投資は、対内投資とは対照的に石油危機以後一貫して増加傾向にある。とくに2000年代に入って、いっそう対外投資が増え、対内投資の動きとは乖離している。日本と同様に、工業に依存する割合が高い国では耐久消費財市場が国内で飽和状況になれば、対外直接投資が強まり、結果、逆輸入が増え、力強い国内での投資は伸びなくなるのである。もっとも、グローバル企業が、対外直接投資を増やしながら世界的な工程間分業を展開して、合理化を推進してIT関連製品を含む耐久消費財を大量生産しても最終消費地が日米欧の豊かな市場に限定されるので、自ずと限界が見えてくるのである。

海外投資において、日本と同じような傾向が、リーマン・ショックの2008年に向かって、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランスなどでもみられた。また、韓国や中国でも対外直接投資が増えているのである。それが、列強の植民地をめぐる対立を激化させた第一次大戦前と同じように、今後の世界的な市場をめぐる対立を激化させる要因になるとも考えられるのである。

世界的に見てもリーマン・ショック後はどの国も輸出依存が停滞気味であったが、最近、2011年に中国の対米貿易赤字が過去最大になったと報じられているように世界的な貿易摩擦が再燃しそうである。アメリカの通貨切り下げ政策による輸出拡大が、途上国から批判されたり、中国を押さえ込むためのTPPの戦略構想などをみても、世界的な貿易戦争がなくなるとは考えにくいのである。

つまり、今後、各国が工業に依存すればするほど、限られた日米欧の耐久消費財市場をめぐる、国内の雇用を犠牲にした、グローバルな生産システムによる、勝者のない激しい消耗戦が展開されると考えられる。それゆえ、それを回避するための生き残りをかけたFTA交渉などの、管理貿易の試行ないしブロック経済化が進められようとしているのであるが、これまでに考察してきたように、それによって根本的な解決できるとは考えられない。そこに、自由貿易を展開できないことから生じた世界工業問題の発生があるということである。

3. むすびにかえて

日本経済の1990年代以降の長期低迷は、先進国に先駆けて世界工業問題に直面したことから生じたものであり、新興工業国の台頭によってますます困難な状況に置かれたことから長期化することになったということである。リーマン・ショック以後、欧米先進国の日本化、つまり、超低金利化、デフレ化、財政危機などによる長期停滞化傾向をみれば、日本の長期低迷下の歴史的意味は理解されるのではないかと考えている。ここで、資本主義と工業との関係を歴史的に振り返ってまとめたい。

資本主義は、産業革命から第一次大戦までと戦後の冷戦体制下の高度成長期までは工業を中心にし一国的に発展してきた。そして、工業の発展が自律的に雇用調整を行ってきたのである。しかし、石油危機以後、先進国は一国的な高度成長ができなくなり、先進国は、規制緩和と、財やサー

ビスや資本の輸出拡大，対外交渉で成長を目指そうとした。しかし，結局のところ，21世紀になって工業のグローバル生産が国内の雇用と連動しなくなり，その限界が失業率の増大や低賃金などの雇用の劣化，格差拡大，国家財政の危機となって生じることになったのである。

第2次大戦以後，先進国を中心に，2つの世界戦争の反省と冷戦体制とによって，民主主義と弱者救済を基本とする福祉国家体制がとられた。福祉国家は，労働同権化を基本とし，労働者の賃金などの待遇改善は労資交渉によって決まる仕組みが導入された。また，それができない弱者，失業者や老人，ハンデを負った人々には社会保障によって文化的な最低限の生活が保証された。しかし，このような弱者に対する対策は国家や企業に負担を強いることになった。

そのために，国家政府としては企業の負担を軽減するために，企業負担を超える経済成長を目指す成長政策が不可欠になったのである。また，福祉国家を維持するために大衆民主主義政策が先進国では一般的になっており，成長政策は，どんなものであれ，保守政党でも左翼政党でも政権維持のために実行して雇用を守らざるをえなくなったのである。

根本的な問題は，戦後の福祉国家では，格差があるとはいえ，資本主義的な民主主義にもとづくものであり，富裕層にも福祉国家の恩恵がえられるものであったことである。その限界が経済のグローバル化の中で露呈しているのである。日米欧の諸国はどこでも財政危機に直面しており，引き締めには舵を切ろうとしている。しかし，その引き締めは，ギリシャにみられるように弱者に負担を強いるかたちで実行されようとしているので紛糾しているのである。アメリカでもオバマ政権は，富裕層への減税を止めることさえできないでいる。

いずれも世界工業問題の発生によって従来の福祉国家を維持できるだけの経済成長が困難になったことから起こっている問題である。

先進国では，今後いかにして民主主義的に財政危機を解消し，雇用を安定化させることができるか大きな課題になっているのである。それは，まさに世界工業問題の発生によって資本主義に突きつけられた体制問題であるということである。

注

注1) 村松岐夫，奥野寛編『平成バブルの研究上形成編』（東洋経済新報社，2002年3月）第1章バブル経済とその破綻処理―「1975年体制」の視点からを参照。

注2) 奥野氏は，1975年体制成立で労働者は「実質賃金切り下げで損」をしたと述べているが，1974年，75年，76年の実質賃金上昇率はそれぞれ2.2%，2.7%，2.9%と伸びており，春闘での妥結額はそれぞれ28,981円，15,159円，11,596円と推移している。文献番号2の3pの別表参照。確かに1960年代の実質賃金上昇率水準からすると大幅に下がっていると言えるが，1975年前後における「1975年体制」成立期に，労働者が「損」をしたとはいえないのではないだろうか。

注2) 奥野氏は，明治開国以来の日本を「明治維新による経済勃興から第1次世界大戦までの経済成長期，昭和初期から敗戦までの停滞期」を第1のサイクルと考え，戦後復興後，1975年頃までの高度成長期と，石油ショックを経た潜在成長力の低下から「失われた90年代」を第2のサイ

クルと考えている（村松岐夫，奥野寛編前掲書 p 22）。

注3）村松岐夫，奥野寛編前掲書 p 55, 56を参照。

注4）同上 p 62を参照。

注5）ケインズ『雇用，利子，及び貨幣の一般理論』（東洋経済新報社，1963年4月）p 372。

注6）神代和欣・連合総合生活開発研究所編『戦後50年 産業・雇用・労働史』（1995年12月，日本労働研究機構）p 169, 170参照。

注7）企業別組合の成立時期については戦前説がある。たとえば，野口悠紀雄氏は『1940年体制』で，「企業別労働組合の原型」は，1937年に成立した産業報国会を母体としてできたとしている。しかし，戦前，労働組合が法的に容認されていたわけではない。野口氏が無視している戦後の労働組合法なくして，自立的な労働組合も労働組合運動もできるはずはないのである。

注8）アベグレン『日本の経営』（ダイヤモンド社，1958年）参照。拙稿「文献調査，日本的経営に関する研究動向」にて日本的経営論の諸説を紹介し整理している。

注9）前掲書『戦後50年 産業・雇用・労働史』のp 498の資料戦後賃上げ関連指標を参照。

注10）拙稿「ソフト化・サービス化時代に対応できない企業別組合」（つくば国際大学『研究紀要』第17号）参照。

注11）村松岐夫，奥野寛編『平成バブルの研究 上 形成編』p 58～62参照。

注12）拙稿「日本的労資関係の効率性」（つくば国際大学『研究紀要』第10号）参照。

注13）村松岐夫，奥野寛編『平成バブルの研究 上 形成編』p 48参照。

注14）金子勝『反グローバリズム—市場改革の戦略的思考』（岩波書店，1999年9月），アタリ『反グローバリズム—新しいユートピアとしての博愛』（彩流社，2001年2月）など。

注15）柴山桂太『静かなる大恐慌』p 20-21。

柴山氏の反グローバリズム論では，資本主義は終わらないとしている。その理由に，戦後世界は「グローバル資本主義から国民資本主義へと転換することで，ふたたび息を吹き」（p 198）返したことをあげている。しかし，戦後はアメリカ型工業生産力を日欧の先進国が一国的福祉国家で取り込むことに成功したからであった。今回，起こっているグローバル化は，工業が各国から遊離するかたちで起こり，しかも先進各国内部でソフト・サービス化という資本主義的に包摂しにくい生産力が形成されつつあるので，柴山氏の予想はどうであろうか。

注16）柴山同上 p 29-31参照。

注17）柴山同上 p 30参照。ラグラム・ラジャン『フォールト・ラインズ—「大断層」が金融危機を再び招く』を読めば，自由な国アメリカでも，民主党政権であれ，共和党政権であれ，低所得層や少数民族のための政策を実行して支持をえようとしているのである。減税とか低所得層でもお金を借りやすくして過剰消費を促すような政策がアメリカに特徴的な「福祉政策」であったとも考えられる。借金してまで消費するアメリカ人といわれた背景なのであろうか。それが日本などの輸出国の景気を支えてきたともいえよう。

注18）資本主義は，15, 6世紀の新航路の発見によって世界市場の拡大によって始まったように，最初からグローバルな展開をともなっていた。その後は，世界経済をリードする国を中心にして，

国際経済問題は解明できる関係にあった。それができなくなったのは、第1次大戦以後の世界農業問題の発生以降であった。そのような問題を提起したのは宇野弘蔵であった。詳しくは、宇野弘蔵著作集（第9巻経済学方法論）や降旗節雄編『現代資本主義論 方法と分析』第I部第1章宇野・現代資本主義論の基本構造を参照。また、南北問題については拙稿「南北問題と現代農業問題」（降旗節雄編『世界経済の読み方』所収）参照。

注19) 曾我部 麻衣「アメリカ通商政策と日米貿易の展望」（香川大学 経済政策研究 第3号（通巻第3号）、2007年3月）p 85参照。

注20) 1970年代後半、日本政府は欧米との間で経済摩擦を引き起こしており、欧米から国内需要の拡大を迫られて、それに応じて内需拡大のための公共投資を増額している（草野厚『歴代首相の経済政策 全データ』p 139参照。要するに、自由貿易で資本主義経済が発展できる時代ではなくなったのである。

注21) 家電や車などの耐久消費財は、高価であり、高所得者や所得の高い国でしか普及し得ないという特性があり、大量輸出できる地域に制約がある。産業革命期の衣料品のような生活必需品ではなかったということである。また、普及し終えて買い換え需要の時代を迎えると、製品の寿命が長いことと高価であることから、さらなる拡大のための設備増強投資はできなくなり、雇用の拡大は見込めなくなる。そうした中で、海外から高品質で安い耐久消費財が大量に増大してくれば、そのダメージは大きなものとなる。耐久消費財量産型の産業は大規模であるがために、競争に対抗するためのリストラ（人員削減）は、大規模のものになるし、再建にも大規模投資が必要となる。よって、雇用を重視する福祉国家体制の下ではアメリカでさえ、自国の雇用を守るために、交渉によって相手国に妥協を迫るのである。

金本位制の下では、貿易赤字が起これば、金流出が起こるので、自国では緊縮策をとり、企業もリストラを進めざるを得ない（これを金本位制の自動調整機能という）が、変動相場制ではそのようなことは起こらないし、むしろ変動相場制を政策的に利用して自国貿易を有利にしようとする動きさえある。自由貿易の言葉は死語となっているといってよい。金本位制の崩壊自体は、世界恐慌によって現実のものになったのであるが、その背景にはアメリカの耐久消費財量産型の生産力が世界経済に登場したことがあったのではないかと考えている。

注22) アメリカは、自国の産業を保護するために、1974年に「通商法」301条を制定し外国の個別産業の不正な貿易慣行に大統領が対抗措置を取る権限を与えた。また、1988年には「包括通商法」ではスーパー301条が新設された。これは、相手国側の制限的貿易慣行の除去が目的である。

注23) <http://www.asahi-net.or.jp/~vb7y-td/L0/201103.htm>（2012年11月25日に取得）参照。

注24) 変動相場制以降、たびたび金融を原因とするバブルが発生しているが、これは先進国の福祉国家体制による個人資産の蓄積やIT化による節約型工業化によって発生した、实体经济と必ずしも結びつかない過剰資金の資本主義的な運用から発生したものと考えられる。

注25) 中国は1997年にドルペッグ制をとって輸出を拡大し、2001年にはGATT/WTO加盟を果たした。その後、アメリカとEUとの間で貿易摩擦が起こり、アメリカとEUの中国に対するWTO

へのアンチダンピング提訴およびセーフガード発動が、2004年59件、2005年63件あった。また、アメリカ政府は2005年5月に対中繊維セーフガードを発効し、中国は2005年7月に人民元の切り上げを行って妥協している。また、同時に通貨バケット連動の管理変動相場制に移行した。

(いしい・とおる メディア社会学科)

参考文献

1. 村松岐夫, 奥野寛編『平成バブルの研究 上 形成編』(東洋経済新報社, 2002年3月)
2. 久谷興四朗「『春闘』の意味と役割, 今後の課題」(『日本労働研究雑誌NO. 597』, 2010年4月)
3. 神代和欣・連合総合生活開発研究所編『戦後50年 産業・雇用・労働史』(日本労働研究機構, 1995年12月)
4. アベグレン『日本の経営 新訳版』(日本経済新聞社, 2004年12月)
5. 野口悠紀雄『1940年体制』(東洋経済新報社, 1995年5月)
6. 金子勝『反グローバリズム—市場改革の戦略的思考』(岩波書店, 1999年9月)
7. アタリ『反グローバリズム—新しいユートピアとしての博愛』(彩流社, 2001年2月)
8. 柴山桂太『静かなる大恐慌』(集英社新書, 2102年9月)
9. ラグラム・ラジャン『フォールト・ラインズ—「大断層」が金融危機を再び招く』(新潮社, 2011年1月)
10. 降旗節雄編『現代資本主義論 方法と分析』(社会評論社, 1983年4月)
11. 降旗節雄編『世界経済の読み方』(お茶の水書房, 1997年4月)
12. 草野厚『歴代首相の経済政策 全データ増補版』(角川書店, 2012年6月)
13. 宇野弘蔵『経済学方法論』(『宇野弘蔵著作集第9巻』(岩波書店, 1974年6月)
14. 橘川武郎「経済成長のエンジンとしての設備投資競争—高度成長期の日本企業—」(『社会科学研究55(2)』, 2004年1月)

The Consideration about the Cause of Japanese Economy's Stagnation Since the 1990's

Toru Ishii

I consider the causes of Japanese economy's stagnation since the 1990s as a problem of the world economy. Many economists advocate the easing of regulations and industrial restructuring with the rise of the neoconservatism since 1980s. The causes of long-stagnant economy in Japan are described in the "1940 regime" idea or the "1975 regime" idea, but many analyze that they are because we can't restructure the old framework protected by the established interests. But when we treat this problem from the limit point of view of the economical theory, it appears that the global launch of the consumer durable goods industry is related to the limit that the launch can't be based on the free trade. Whatever countries gain the competitive power and expand foreign trade, they face the trade conflict and are forced into a compromise. The causes of long-stagnant economy – Japan's economy is the first in the world – come from the hollowing out of Japan's industry because we climb down to get the consumer durable goods market. In other words, it is the cause of "Lost Two Decades" that Japan grew as a big economic country owing consumer durable goods industry and first faced the problem of the world industry.

Keyword: globalization, consumer durable goods, trade conflict, welfare state, the problem of the world industry

